

日本列島の森林資源の課題

安藤 満（日本農村医学研究所客員研究員・元国立環境研究所総合研究官）

増大する世界人口と経済成長を前提とする市場経済はエネルギーと資源の大量消費を前提とした国土開発を進め、福島原発事故に端的に見られるように森林・原野・農地の荒廃、土壌汚染、河川汚染、海洋汚染の生態系破壊を起している。それに加え現在中国や高度経済成長を目指す国々では、経済成長の進行に伴ない都市域における大気汚染を健康上危険なレベルまで深刻化させている。市場経済優先の公害対策の遅れた大規模工業の発達、排ガス規制の緩い自動車交通の増大は、燃焼に付随して放出される排ガス中の SO_x 、 NO_x 、浮遊微粒子($\text{PM}_{2.5}$)による大気汚染の主要な原因となっている。

一方世界的には 2020 年頃に石油や天然ガスを含むエネルギー源の全炭化水素生産が減少に転じると予想されているため、EPR の低いバイオマス資源のエネルギー利用にも目が向けられている。これまで経済的視点による開発により劣化している森林・原野を、エネルギー利用を目指した人工林や作物栽培による再開発によりさらに劣化させる危険はないであろうか。日本列島の国土を守る上で森林の機能は重要かつ多様であり、経済的視点中心の考察からは把握できない。

自然の森林はバイオーム（生物群系）として、多くの生物群集を支えている。相対的な光合成の効率は人工林に比べ決して高くないが、その効率の低さ自体に理由がある。物質循環の面からも自然の森林は豊富な生物層を支える役割を果たしている。人間活動により絶滅する種が増大する中、生物多様性を維持する上でも、自然の森林の果たしている役割は大きい。

日本列島の森林資源を人間の市場経済的視点を中心に考察してはならない。